



「金融商品取引業」とは

◆金融商品取引業の業務の種別

☞ 金融商品取引業は、その行う業務内容別(業務の種別)に以下4種類に区分されている。

金融商品取引法
金融商品取引業(登録)



①第一種金融商品取引業	例)証券会社、FX会社
:流動性の高い有価証券の取り扱い 等	
②投資運用業	例)投資運用会社、投資法人
:ファンド財産等の運用 等	
③第二種金融商品取引業	例)不動産会社、ファンド募集会社
:流動性の低い有価証券の取り扱い 等	
④投資助言・代理業	例)投資顧問会社、FP
:有価証券の価値等の投資に関する助言 等	

要件
厳
↓
緩





「金融商品取引業」とは

◆金融商品取引業の業務の種別(ざっくり整理)

☞ 「**第一種金融商品取引業**」 例)証券会社、FX会社 等

流動性の高い有価証券(株式・債券等)の販売・勧誘等を行う。

☞ 「**第二種金融商品取引業**」 例)不動産会社、ファンド募集会社 等

流動性の低い有価証券(※)の販売・勧誘等を行う。



- ① 信託受益権の売買等
- ② ファンド持分(集団投資スキーム持分)の募集等





「金融商品取引業」とは

◆金融商品取引業の業務の種別

☞ 「投資運用業」 例) 投資顧問会社、投資運用会社 等

投資一任契約等に基づき、有価証券等に対し、金銭その他の財産を投資し、その運用を行う。(※投資判断は、投資運用業者が行う)

☞ 「投資助言・代理業」 例) 投資顧問会社、投資助言会社、FP 等

①投資助言業

投資顧問契約に基づき、有価証券など金融商品への投資判断に関し、顧客にアドバイスを行う。(※投資判断は、顧客自身が行う)

②代理業

投資助言業者と顧客との投資顧問契約締結の代理・媒介を行う等。





投資助言・代理業の主な要件

会社の要件

- ・定款の目的欄に「投資助言・代理業」等の記載があること

事務所の要件

- ・適切な事務所の使用権限を有していること
- ・物理的な独立性を確保できていること

財産の要件

- ・営業保証金(500万円)の供託をすること
- ・決算内容・決算見込みが良好であること(経営状況の安定性)

その他

- ・金融ADR制度への対応((一社)日本投資顧問業協会への入会)
※投資助言・代理業者の場合:入会金20万円、会費10万円
- ・登録拒否事由への非該当



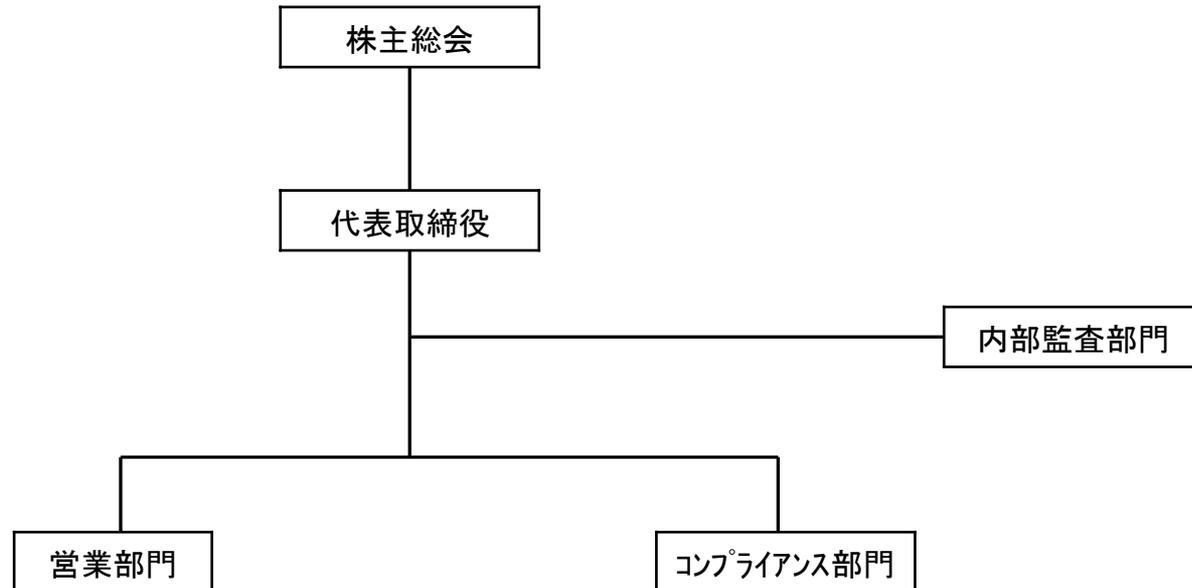
投資助言・代理業の主要要件

人・組織の要件

金融商品取引法上、具体的な要件(どんな経験が何年以上あれば可等)は明記されていない。個社別に「業務を適確に遂行できる」体制を検討する。

[組織図(例)]

※その他、業務特性に応じて設置する部門
(例) 管理部門、システム部門 等





投資助言・代理業の主な要件

人・組織の要件

<役員層>

役職	確認ポイント
代表取締役	その経歴及び能力等に照らして、金融商品取引業者としての業務を公正かつ的確に遂行することができる資質を有していること。
常務に 従事する 役員	金融商品取引法等の関連諸規制や監督指針で示す経営管理の着眼点の内容を理解し、実行するに足る知識・経験、及び金融商品取引業の公正かつ的確な遂行に必要なコンプライアンス及びリスク管理に関する十分な知識・経験(※)を有すること。

(※)「知識」:金融商品取引業務に関連して、過去に取得した「資格・検定」や受講した「研修」等
例)証券外務員、内部管理責任者、金融内部監査士 等

「経験」:過去に金融商品取引業者に勤務し、実際に専門的実務に携わった実務経験等

- (ポイント) ①金融商品取引法施行後(平成19/2007年9月30日)
②金融商品取引業登録をしている会社で
③実際に金融商品取引業務を担当した経験(目安:少なくとも3年以上)があるか





投資助言・代理業の主要要件

人・組織の要件

<実働部隊>

役職	確認ポイント
営業(助言)部門 責任者	顧客の為に投資助言(分析・投資判断・助言)を行う者として、助言を行う資産に関する知識及び経験を有する者が確保されていること。
コンプライアンス部門 責任者	営業(助言)部門とは独立してコンプライアンス部門が設置され、その担当者として十分な知識及び経験を有する者が十分に確保されていること。
内部監査部門 責任者	金融商品取引業者での内部監査業務経験(会計監査ではなく、業務監査)やその為に必要な知識があること。

(主なポイント)

- ①各部門の責任者:担当業務に通じた知識・経験がある人員が配置されているか
- ②各部門の業務が適切に遂行できるだけの人員が確保されているか





(参考) 投資運用業(投資一任業)の場合

人・組織の要件

組織図(例)

※その他、業務特性に応じて設置する部門
(例)マーケティング部門、システム部門 等

